

I 平成 28 年度事業報告書

1 事業実績

(1) 農地中間管理事業（事業費 98,593 千円）

農業経営の規模拡大、農用地の集団化、農業への新規参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図るため、県、市町村、農業委員会、関係機関等と密接に連携し、農用地の借受け、貸付けによる担い手等への農用地の集積・集約化等を行う事業。

区 分		H 28 年度			H 28 年度末累計 (H 26 ~ 28)		
		件数	面積 (ha)	賃料 (千円)	件数	面積 (ha)	賃料 (千円)
賃貸借 の事業	借入	1,668	644.5	24,795	4,724	1,867.8	97,012
	貸付	554	650.0	25,263	1,032	1,865.3	96,885

市町別内訳 ※端数処理の関係で計が一致しないところもある。

市町	区分	H 28 年度			H 28 年度末累計 (H 26 ~ 28)		
		件数	面積 (ha)	賃料 (千円)	件数	面積 (ha)	賃料 (千円)
大分市	借入	164	39.7	2,477	260	64.9	4,203
	貸付	44	39.7	2,477	73	64.9	4,203
別府市	借入	0	0.0	0	1	0.8	46
	貸付	0	0.0	0	1	0.8	46
中津市	借入	96	33.4	536	306	134.1	4,335
	貸付	49	33.4	536	84	134.1	4,335
日田市	借入	120	31.6	4,605	244	65.9	8,866
	貸付	14	31.6	4,605	17	65.9	8,866
佐伯市	借入	242	55.9	44	669	151.1	662
	貸付	79	55.9	44	168	151.1	662
臼杵市	借入	53	11.2	791	202	89.5	11,374
	貸付	25	11.2	791	59	89.5	11,374
津久見市	借入	24	2.2	655	24	2.2	655
	貸付	5	2.2	655	5	2.2	655
竹田市	借入	68	40.6	2,337	188	129.9	8,826
	貸付	26	40.6	2,337	72	129.9	8,826
豊後高田市	借入	150	46.5	1,418	582	187.1	9,357
	貸付	68	46.5	1,418	120	187.1	9,357
杵築市	借入	30	14.1	275	288	118.7	9,510
	貸付	12	14.1	275	23	118.7	9,510
宇佐市	借入	393	217.2	6,524	823	423.6	13,189
	貸付	110	222.7	6,993	169	421.1	13,062
豊後大野市	借入	181	89.2	2,804	652	312.8	18,244
	貸付	55	89.2	2,804	127	312.8	18,244
由布市	借入	10	21.9	0	24	30.9	301
	貸付	4	21.9	0	7	30.9	301
国東市	借入	82	16.0	653	288	89.2	4,244
	貸付	29	16.0	653	47	89.2	4,244
日出町	借入	16	3.5	0	105	32.3	513
	貸付	3	3.5	0	7	32.3	513
九重町	借入	6	6.0	423	14	10.2	541
	貸付	6	6.0	423	12	10.2	541
玖珠町	借入	33	15.4	1,253	54	24.6	2,146
	貸付	25	15.4	1,253	41	24.6	2,146
合 計	借入	1,668	644.5	24,795	4,724	1,867.8	97,012
	貸付	554	650.0	25,263	1,032	1,865.3	96,885

(2) 農地売買支援事業（農地中間管理事業の特例事業）（事業費 16,841 千円）

農地中間管理事業により賃貸借での農用地等の集積を行う中で、地域のニーズに応えるためには賃貸借以外の手段による集積も重要であることから、売買等の事業により、効率的かつ安定的な農業経営を営むものに対する面的集積を一層推進した。

区 分		件 数	面 積	価 格
売買の事業	買 入	106 件	38.8 ha	109,633 千円
	売 渡	46	37.2	102,220
農作業受委託の事業	資金貸付	5	10.8	20,500

(3) 草地畜産基盤整備事業（畜産担い手総合整備型）（事業費 32,551 千円）

自給飼料生産を通じて安全安心な畜産物を供給するため、公共牧場を中心に飼料生産基盤の整備を支援し、自給率向上を図るとともに畜産産地及び担い手の経営基盤の強化を図る。また、草地基盤を背景にした肉用牛繁殖地帯に肥育を取り入れることにより子牛から枝肉までの一環した生産体制を構築する事業。

市町村名	地区名	備 考	
竹田市 九重町	久大豊肥	草地造成・整備 施設用地造成	A = 10.4ha 一式

(4) 豊の国農業人材育成基金事業（事業費 7,629 千円）

ア 農業人材確保対策

就農ガイドセンター支援事業

県振興局、市町村及び農協にガイドセンターを設置し、基金事業の広報、新規就農者の発掘及び相談活動等に助成を行った。

振興局単位 6 地域

市町村単位 17 市町

農協単位 2 農協

イ 農業人材育成対策

あすなろ平成塾設置支援事業

児童等の農業体験を通じ地域学習・交流等への助成を行った。

18 団体（小学校）

農業青年連絡協議会活動支援事業

アグレッシュおおいた活動支援事業

ウ 交流促進対策

まちとむらを結ぶ交流事業

農業青年と異業種青年等との交流活動に助成を行った。

8 団体

エ 農業人材確保育成特別対策事業

担い手の確保・育成するための特色ある活動に助成を行った。

1 団体

(5) 新規就農者確保体制整備事業（事業費 10,958 千円）

新規就農者を確保するため就農相談員を配置し、関係機関と連携して相談業務及び就農支援資金の債権管理等を行った。また、無料職業紹介事業では求職者に農業法人等の求人情報を提供し斡旋を行った。

就農相談件数 281 人

相談会出展開催場所・期間（相談者）

大阪・6月4日（21組26人）

東京・7月16日（16組20人）、東京・9月10日（29組34人）

計 66組80人

求人登録 48件、求職登録 24件、あっせん数 8件

(6) 新規就農者育成研修事業（事業費 399 千円）

ア 就農実践研修事業

先進農家、農業法人及び後継者のいない農家が就農希望者の受入農家として、その知識、経験等を生かした実践的な指導（農業研修）を行うことで、新規就農の円滑化を図った。

受入農家数 151 戸

研修生 4 人

(7) 新規就農促進事業（事業費 4,261 千円）

ア 移住促進対策

おおいた新規就農セミナー・相談会の開催

「おんせん県おおいた就農応援フェア」を大分市等で開催し、県内在住者を中心とした就農希望者と県内産地（市町村・農業団体）をマッチングすることにより、スムーズな新規就農を促した。

開催場所・期間（来場者）大分市・7月23日（83組103人）

福岡市・6月18日（19組22人）、2月26日（15組18人）

東京都・9月4日（15組18人）、12月10日（13組15人）

大阪市・8月6日（16組21人）、11月5日（5組6人）

計 7回（166組203人）

イ 雇用就農対策

農業法人就職説明会の開催

企業参入の進展等により新規就農者を確保するうえで重要性が増している雇用就農に特化した相談会を開催し、参入企業と雇用就農希望者とのマッチングを行った。

開催場所・期間（来場者）大分市・8月28日（22人）、3月20日（59人）
計 2回（81人）

(8) 青年就農給付金事業（事業費 111,809千円）

就農に向けて研修機関等において研修を受ける者に対して給付金を給付することにより、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、青年就農者の大幅な増加を図った。

給付者 75人（うち農大15人）
給付金額 105,750千円（うち農大21,250千円）

(9) 新規就農等相談支援事業（事業費 1,144千円）

全国農業会議所と委託契約を交わし、就農情報及び農業法人等の求人情報の収集及び発信活動並びに就農希望者に対する就農相談等活動を行った。

相談会出展開催場所・期間（相談者）
大阪・6月4日（21組26人）、東京・7月16日（16組20人）
東京・9月10日（29組34人）、名古屋・9月22日（8組10人）
福岡・10月8日（13組13人）、東京・11月12日（22組28人）
広島・11月26日（12組13人）、大阪・1月28日（13組14人）
東京・2月18日（10組13人） 計 9回（144組171人）

(10) 公庫資金活用推進事業（事業費 182千円）

日本政策金融公庫が行う担い手確保事業を受託し、就農希望者に対する就農相談活動を行った。

相談会出展開催場所・期間（相談者）仙台・1月14日（7組8人）

(11) 大規模リース団地整備支援対策事業（事業費 154,365千円）

当公社が事業実施主体として施設を整備し、リースすることで入植者の初期投資の負担を軽減し、新規担い手の確保や企業的農家の育成及び戦略品目の産地育成を図った。

（平成28年度事業の内容）

市町村名	地区名	事業費	公社負担額	備 考
杵築市	西溝井	35,521 ^{千円}	8,880 ^{千円}	栽培・育苗ハウス(いちご) 7棟(5,313㎡)
宇佐市	宇佐	38,954 ^{千円}	9,738 ^{千円}	栽培ハウス(小ねぎ) 3棟(4,004㎡)
豊後高田市	豊後高田	79,890 ^{千円}	19,972 ^{千円}	栽培ハウス(スイートピー、キク)ハウス資材(1式)
計		154,365 ^{千円}	38,590 ^{千円}	

(12) 世界農業遺産継承事業（事業費 44,166 千円）

県下での世界農業遺産に関連する農業文化の継承や地域の活性化への取り組みを支援する組織に助成することで、農業遺産の次世代への継承を図った。

国東半島宇佐地域世界農業遺産推進協議会

(13) 大規模園芸団地育成調査受託事業（事業費 1,000 千円）

大規模園芸団地の建設にあたり早期建設と継続的・安定的な運営を図るため、導入作物に適し、かつ今後の団地の運用がスムーズに行うことができる候補地の把握、選定を行った。

(14) 大分農業文化公園管理運営受託事業（事業費 180,907 千円）

受託事業の新たな五カ年計画のスタート年にあたり、入園者目標 33 万人と三つの目指すべき姿「農業・農村と消費者の架け橋」、「子どもの笑顔がはじける憩いの場」、「県民に支えられともに育つ公園」の実現に向け、一年を通じて様々なイベントの開催、幅広い広報活動、ボランティアの認定、企業からの協力によるベンチの整備等を行った。

具体的には、これまでのイベントに加え、県産農林産物を使った食の祭典「おおいたベジフルフェスタ」の開催、椿まつりにあわせた無料シャトルバスの運行、春の見どころとして大分県が育成した「紫三葉」の植栽、冬期のイチゴ収穫体験、別府大学とハーブに関する協定の締結等を行った。

広報活動としては、ホームページ、Facebook の充実を図るとともに、若い世代が活用するフリーペーパー誌の掲載も行った。あわせて、県内企業に加え、福岡県の企業並びに旅行会社を訪問し、宣伝を行った。

しかしながら、4 月に起きた平成 28 年熊本地震の影響により、県外客を中心に入園者が減少するとともに、遠足や関係団体のイベントが中止になった。また、秋の行楽シーズンの休日に雨天が続いたため、入園者数は 235,249 人と大きく目標を下回る結果となった。

このため、次年度に向けた対策として、雨天時でも子どもたちが遊べる「木の子どもエリア」の増床を進めるとともに、梅雨時期の入園者増に向け、ヤマアジサイの植栽を行った。

(15) 大分県都市農村交流研修館管理受託事業（事業費 24,436 千円）

大分県都市農村交流研修館では、農村に伝わる知恵や技術の伝承と農林業の理解促進に向け、「おおいたの故郷料理講座」、「おおいたの食材講座」、「世界農業遺産を学ぶ講座」など 126 回（受講者 2,997 人）開催し、25,045 人が利用した。

研修館も同様に、新たな事業計画の始まりにあたり、将来の大分県を支える子育て世代の参加を促すため、講座中の託児や大分市での公開講座、子どもたちに農業や調理の楽しさを伝える「子ども農業学校」の開校などに取り組み、若いお母さんたちから高い評価をいただいた。

また、一昨年、県内の農山漁村女性が「おおいた A F F 女性ネットワーク」を結成したことを受け、若手会員の夜なべ座談会の宿泊場所を提供するなど積極的に活動を支援した。

2 主な会議等庶務事項

年 月 日	事 項
28. 4. 1	平成 28 年度第 1 回理事会 (ホテルエリアワン大分)
4. 8	平成 28 年度就農準備研修及び職業訓練農業課開校式 (農業大学校)
4. 19	平成 28・29 年度建設工事関係競争入札参加資格等説明会 (県庁新館)
4. 20~21	平成 28 年度都道府県新規就農相談センター担当者会議 (東京都)
5. 8	会計監査人監査 (公社会議室)
5. 13	農地活用・集約化推進会議 (県庁本館)
5. 18	大分県農地中間管理事業振興局担当総括及び担当者会議 (農業会館)
5. 23	農地集積及び農地中間管理事業の活用促進に係る市町村説明会 (全労済ソレイユ)
5. 24	平成 28 年度大分県農業青年連絡協議会通常総会 (コンパルホール)
5. 24	監事監査 (公社会議室)
5. 26	国営緊急農地再編整備事業「駅館川地区」推進協議会幹事会 (宇佐市役所)
5. 26~27	平成 28 年度農地中間管理機構新任職員研修会 (東京都)
6. 1	平成 28 年度第 2 回理事会 (ホテルエリアワン大分)
6. 2	平成 28 年度新規就農者及び担い手確保関係担当者会議 (土地改良会館)
6. 3	平成 28 年度大分県農業再生協議会通常総会 (iichiko 総合文化センター)
6. 4	新・農業人フェア (大阪府)
6. 14	全国農地保有合理化協会定時総会 (東京都)
6. 14	全国公社畜産事業推進協議会通常総会 (東京都)
6. 14	九州地域農地中間管理事業推進協議会 (熊本県)
6. 16	平成 28 年度定時社員総会 (ホテルエリアワン大分)
6. 18	おおいた新規就農セミナー・相談会 (福岡県)
6. 20	農地中間管理機構の活用に関する研修会 (東京都)
6. 23	国営緊急農地再編整備事業「駅館川地区」推進協議会幹事会 (宇佐市隣保館)
6. 27	園芸活性化協議会幹事会 (JA 全農おおいた)
6. 27	大分県農業会議通常総会 (土地改良会館)
6. 27	大分県草地飼料協会第 46 回通常総会 (県庁本館)
6. 30	平成 29 年度畜産公共事業予算要求 (熊本県)
7. 8	青年就農給付金 (準備型) 審査会 (県庁本館)
7. 8	北部九州農地中間管理事業担当者会議 (長崎県)
7. 8	農地中間管理事業ヒアリング (東京都)
7. 11	平成 28 年度耕作放棄地対策協議会通常総会 (県庁本館)
7. 11	農地活用・集約化推進会議 (県庁本館)
7. 16	新・農業人フェア (東京都)
7. 21~22	農地中間管理機構九州・沖縄ブロック連絡会議 (鹿児島県)
7. 23	おおいた新規就農セミナー・相談会 (ホルトホール大分)

年 月 日	事 項
28. 7. 25	おおいた認定農業者組織ネットワーク第1回役員会（県庁新館）
7. 25	職業紹介責任者講習会（福岡県）
7. 29	九州地域農地中間管理事業推進協議会（熊本県）
8. 2	公益・一般法人のためのわかりやすい会計入門講座（福岡県）
8. 6	おんせん県おおいた就農応援フェア（大阪府）
8. 8	おおいた水田経営発展塾（全労済ソレイユ）
8. 8～9	農地中間管理機構コーディネーター研修会（東京都）
8. 9	大分県農林漁業関係団体人権啓発リーダー研修会（県庁本館）
8. 24	農地の集積・集約化の推進に関する説明会（熊本県）
8. 26	公益法人協会8月期九州地区実務講座（iichiko 総合文化センター）
8. 28	農業法人等合同就職相談会（コンパルホール）
8. 29	地域就農システムの確立に向けた利活用検討会議（豊後大野市役所）
9. 1	中国四国地区農地中間管理事業担当者職員連絡会議（山口県）
9. 2	農地中間管理事業推進に関する事務処理等検討会（山口県）
9. 4	おんせん県おおいた就農応援フェア（東京都）
9. 6	平成29年度畜産公共事業予算要求（熊本県）
9. 6	大分県農地集積・集約化推進会議幹事会（県庁本館）
9. 7	農業参入フェア2016（東京都）
9. 7	青年就農給付金（準備型）事務処理等先進事例調査（宮崎県）
9. 10	新・農業人フェア（東京都）
9. 13	大分県農林漁業就業支援連絡協議会（大分労働局）
9. 21	会計監査人監査（公社会議室）
9. 22	新・農業人フェア（愛知県）
9. 27	消費税実務完全対策セミナー（東京都）
9. 28	地域就農システムの確立に向けた利活用検討会議（豊後大野市役所）
10. 6～7	農地中間管理事業実務担当者研修会（東京都）
10. 8	新・農業人フェア（福岡県）
10. 12～14	県監査事務局予備監査（公社・公園）
10. 15	あすなろ平成塾交流会（大分県農業祭・別府公園）
10. 18	農業参入フェア2016（福岡県）
10. 19	農地中間管理事業評価委員会（公社会議室）
10. 21	農地集積及び農地中間管理事業に係る担当者会議（iichiko 総合文化センター）
10. 28	あすなろ平成塾交流会（大分農業文化公園）
11. 5	おんせん県おおいた就農応援フェア（大阪府）
11. 12	新・農業人フェア（東京都）

年 月 日	事 項
28. 11. 14	都道府県新規就農相談センター担当者会議（東京都）
11. 14～15	都道府県農業公社経理実務者研修会（東京都）
11. 16～17	九州管内畜産関係公共事業担当者会議（県庁本館・竹田市）
11. 18	農地中間管理事業に係る連携協定締結（県庁新館）
11. 21	青年就農給付金報告書等書き方マニュアル説明会（県庁本館）
11. 21	就農学校、ファーマーズスクール運営主体研修会（土地改良会館）
11. 25	全国農地ナビ・フェーズ2研修会（コンパルホール）
11. 26	新・農業人フェア（広島県）
11. 28	地域就農システムの確立に向けた利活用検討会議（豊後大野市役所）
11. 28	日本政策金融公庫農林水産業交流会（全労済ソレイユ）
11. 30～12. 1	未収金事務処理に関する視察研修（鹿児島県）
12. 10	おんせん県おおいた就農応援フェア（東京都）
12. 12	大分県農業再生協議会幹事会（大手町会館）
12. 12～13	会計監査人監査（公社会議室）
12. 15	大分県農地集積・集約化推進会議幹事会（県庁本館）
29. 1. 5	大分県農林漁業関係団体新年合同互礼会（レンブラントホテル）
1. 11	農地政策課関係予算に関する担当者会議（熊本県）
1. 13	大分県農業農村整備事業成果事例発表会（農業会館）
1. 14	新・農業人フェア（宮城県）
1. 16	農地活用・集約化推進会議（県庁本館）
1. 17	農地中間管理事業及び遊休農地の情報提供に関する説明会（大分銀行ドーム）
1. 18	会計監査人監査（大分農業文化公園）
1. 24	平成29年度九州農政局畜産公共事業予算要求打合せ（熊本県）
1. 24～26	地域就農システム確立事業先進地研修（長野県）
1. 27	農業経営・次世代育成セミナー（別府湾ロイヤルホテル）
1. 28	新・農業人フェア（大阪府）
1. 30～31	農地中間管理機構九州・沖縄ブロック連絡会議実務担当者会議（沖縄県）
2. 2	大分県農業青年プロジェクト実績発表大会（コンパルホール）
2. 2	遊休農地に関する説明会（アリストンホテル）
2. 3	都道府県新規就農関連事業担当者会議（東京都）
2. 9	青年就農給付金（準備型）審査会（県庁本館）
2. 14	農業経営の第三者継承を考える研修会（別府パストラル）
2. 15	農業農村の振興施策に関する説明会（土地改良会館）
2. 16	地域就農システムの確立に向けた利活用検討会議（豊後大野市役所）
2. 17	農地中間管理機構に係る研修会（熊本県）

年 月 日	事 項
29. 2. 17	新規就農者等意見交換会（産業科学技術センター）
2. 18	新・農業人フェア（東京都）
2. 22	農地中間管理事業評価委員会（大分オアシスタワーホテル）
2. 26	おんせん県おおいた就農応援フェア（福岡県）
2. 27	平成 28 年度第 3 回理事会（大分オアシスタワーホテル）
3. 2～3	都道府県農業公社農地中間管理事業担当部課長会議（東京都）
3. 6	農業次世代人材投資事業担当者会議（土地改良会館）
3. 8	全国農地保有合理化協会臨時総会（東京都）
3. 15	平成 28 年度豊の国農業人材育成基金事業審査会（県庁本館）
3. 15	土地改良制度の見直しに関するブロック説明会（熊本県）
3. 16	大分県農業再生協議会幹事会（大手町会館）
3. 20	おおいた農業法人等合同就職説明会（ホルトホール大分）
3. 21	大分県集落営農推進本部幹事会（県庁本館）
3. 22～23	会計監査人監査（公社会議室）
3. 24	おおいた世界農業遺産次世代継承ファンド事業審査委員会（県庁本館）
3. 24	大分県農業会議臨時総会（土地改良会館）
3. 28	農地活用・集約化推進会議（県庁本館）

3 職 員

職種	区 分			公 社 職 員			合 計
	男	女	計	男	女	計	
事 務 職 員	2	0	2	5	0	5	7
技 術 職 員	0	0	0	2	0	2	2
嘱 託 職 員	0	0	0	14	5	19	19
臨 時 職 員	0	0	0	0	2	2	2
契 約 職 員	0	0	0	5	7	12	12
計	2	0	2	26	14	40	42

（平成 29 年 3 月 31 日現在）